

輸出入申告データを利用した日本の国際貿易の実態の検証*1

伊藤 恵子*2

遠藤 正寛*3

大久保 敏弘*4

笹原 彰*5

神事 直人*6

松浦 寿幸*7

要 約

本稿は、2014年～2020年の輸出入申告データを用いて、わが国の国際貿易の実態を詳細に分析した。日本の輸出入申告データを用いて、ミクロレベルの貿易の実態を明らかにしたのは本研究が初めてとなる。製造業に関して、企業1社あたりの輸出（輸入）品目数や、輸出（輸入）相手国数、平均輸出（輸入）額などが明らかになった。また、単一品目を1か国だけに輸出している企業と、多くの品目を多くの国に輸出している企業とに二極化していること、輸入側も規模の大きい企業の割合はやや低いものの、同様の傾向がみられることがわかった。例えば2017年では、1社あたりの貿易額でみて上位10%に属する企業が全輸出入額の96.2%、全輸出額の96.6%、全輸入額の94.6%を担っていた。そうした上位の企業は平均輸出（輸入）額も大きく、他の企業と比べて格段に多くの品目を多くの相手国と貿易していた。企業別の輸出入行動についても興味深い事実が判明した。具体的には、2017年に輸出では45%、輸入では36%の企業が1つの港（空港、港湾）だけを利用した一方で、一部の企業は20以上の港を利用していた。また、輸出入の申告頻度について、年間の申告回数が9回以下である企業が輸出企業の53%、輸入企業の46%であったのに対して、申告回数が年190回以上と、年間の労働日数のうちほぼ毎日申告した企業が輸出、輸入側とも約1割程度存在していた。さらに、企業データと接続して分析したところ、先行研究で示されてきたように、輸出企業、輸入企業、輸出入企業はいずれも、そうでない企業よりも、売上や付加価値、生産性、平均賃金などのどの指標でみてもパフォーマンスが優れていることが確認された。

キーワード：国際貿易、企業行動、輸出入申告データ

JEL Classification：F14, L25

*1 本論文は、財務総合政策研究所のディスカッション・ペーパー（PRI Discussion Paper Series No.23A-02）として2023年9月に公表された。論文の全文は以下のURLに掲載されている。

URL: https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron352.pdf

*2 千葉大学大学院社会科学研究院教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

*3 慶應義塾大学商学部教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

*4 慶應義塾大学経済学部教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

*5 慶應義塾大学経済学部准教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

*6 京都大学大学院経済学研究科教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

*7 慶應義塾大学産業研究所教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

